

- 環境予測・課題想定
- 《社会・経済環境》
- ・テロ・安全保障を含む地政学リスクの不安増大
 - ・欧米諸国の不透明な政策態度
 - ・働き方改革の推進と雇用法制審議
 - ・労務管理意識の高まり
 - ・日本経済再生に向けた政策の継続
 - ・人口減少社会における雇用環境の変化
 - ・払拭されない社会保障不安と財政課題
- 《産業環境》
- ・観光先進国を目指す政府の取り組み強化
 - ・IoTの進展⇒産業構造の変化の進行
 - ・訪日外国人の増大、日本人の宿泊者数増加
 - ・シェアリングエコノミーの台頭と新たな法整備
 - ・グローバル競争の加速
- 《グループの概況》
- ・持続的な成長にむけた経営改革への取り組み

活動の基本目標
将来にわたるくらしと仕事の安定化・働きがいと職場の確保

★中期運動方針の骨格★

- 位置づけ・基調
 - ・組織基盤の拡充（新たな組織・財政/組織拡大）を背景に、活動の中長期的に充実・定着させる
- 運動の柱
 - ・革新的な精神に基づく主体的議論を踏まえた、グループ経営政策に対する意見反映をつじ、経営の源泉となる働くものの労働条件の維持向上を実現する
 - ・加盟組合の自立、主体的活動進化を背景に、相互の支援活動の充実により、連合会全体の活動を底上げする
 - ・労働組合の社会の公器としての役割を果たし、労働者の社会的地位向上をはかる

- 組織概要 (2017/6時点)
- 加盟組合数 33組合 (36社に対置)
 - 会員数 16,518名
 - グループ内組織率 61.7% (G総数26,752名)
- 重点取り組み事項 (2017年度の到達イメージ)
- 安定的過半数の維持が実現している (グループ内組織率65%)
 - 定例的にグループ労使協議を開催し、グループにおける横断的課題についての協議も恒常的に行っている。
 - グループで働く仲間の「働きがいと職場の確保」を実現する為の主体的議論と協議に基づいたG人財戦略の拡充が図られている。
 - 連合会の各種基準やマニュアル・方針を踏まえ、加盟組合が主体的に活動の進化にむかって取り組んでいる。
 - グループ外の関係団体、機関に対しても主体的に意見を発信し、社会・産業への参画が進んでいる。

具体的実施事項と推進体制イメージ

- 本部機能強化と労組人財育成
- ・多様な人財の活躍による総合力の発揮にむけた体制構築
 - ・連合会本部専従役員の経営戦略や労務関連知識の向上

【2017年度の位置づけと主要テーマ】
これまで積み重ねてきた活動を礎に中期運動方針の総仕上げを行い
持続的な成長を支える盤石な体制への橋渡し

＜躍進方針＞
～持続的な発展にむけた盤石な組織と活動の創造～
グループで働く仲間の代表組織として民主的な活動を基軸に
加盟組合との強い連帯を創造し、総合労使協議体制を 堅

